平成 30 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画(PLAN)

事務事業名	農村環境保全向上活動支援事業	会計名称				_	一般会計		担当課	農林水産課			
争份争未有	辰 们	予算科目	6	款 1	項 1	2 目	事業番号	2792	所属長名	角田栄治			
事業評価の有無	無 ■ 評価対象事業 □ 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)								担当責任者名		中消	賢一	
法令根拠等	伊予市農村環境保全向上活動支援事業補助金交付要綱									【開始】	平成	17 年	F度
総合計画での	産業振興都市の創造								実 施 期 間	【終了】	平成	年	F度(予定)
位置付け	魅力ある農業の振興									ru≲ 1 1		■ 影	段定なし
総合計画における本事業の役割	魅力ある農業の振興												
事業の対象	集落内の農地(農振農用地)、農道、開水路及びため池等	等の質を高める保	全活動		事業の目	的	農家だけでな 水路の泥上げ、 る取組みを共[E民を含めた活動組 景観作物の植栽な 重する。	織を立上け ど、農業・	、農道・ 農村資源	ため池 原の機能	の草刈りや を向上させ
事業の内容 (整備内容)	近年、農村の過疎化、高齢化や混住化の進行に伴い農村負 設の適切な保全管理が困難となりつつある。このことから 池などの資源の保全とその質の向上を図る新たな対策を多	ら、農地や農業用			作年度の誤 対する具体 改善策	的な							

事業活動の内容・成果 (DO)

#	≠末活	1期の	ハハ谷	・成果	(00)																	
			事	業	費	と 及 び	队 財 派	京 内 詞	沢(一日	f 円)		-	事 業	活	動の	実	績	(活 動	指 標)	
	1	項		目		前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項	目		単位	29	年度実績	30	年度予定	9月末の9	実績 30) 年度実績
	直	接	事	業	費	56, 781	65, 671	△ 1,874	0	0	60, 502	2										
		国庫		艺出金	È		0	0	0	0	(0 多面的機能支	払交付	公交付金			56781		63797	0	60502	
	財一	県	支	出 🕏	È	39, 366	48, 100	△ 2,250	0	0	43, 078	8										
	源 一	地	7	5 f	責		0	0	0	0	(0										
	訳	そ	0) f	也	830	0	1, 125	0	0	1, 12	5					0					
'		_	般	財	亰	16, 585	17, 571	△ 749	0	0	16, 299	9										
	職員	の人	.I (I	こんく)	数	0.35	0.35				0. 3	5										
	1人エ	当た	<u>-</u> りの.	人件費卓	単価	8, 017	7, 982				7, 982	2					0					
	×	直接	事業費	十人件	-費	59, 587	68, 465				63, 296	6										
		主	な実施	主体		活動組織		実施形態(補 理料・委託料	助金・指定管 等の記載欄)	州功亚												
						向こう5年間の	7. 古校車業典の	世 权		31	年度	32 年度		33 全	F度	34	年度		35 年	度	5年間(の合計
						同こ) 5 年間の	が直接事業員の 千円)	7任19			65, 173	65, 173	3	6	5, 173		65, 173		65	, 173		325, 865
										単位		区分年度	29	左	F度	30	年度	3	31 年	度目	標句	年度 年度
		指標 実施事業量(決算額)÷要望事業量(予算額)		%	_	目標		100		10	00		100		10	00						
	成 果 指 標		指標設	定の考	え方	要望事業量に対源の機能向上を	対する実施事業 を図れることに	έ量の割合を上 □なる。	げることが、農	農業・農村資		実績		96. 6		94	. 8					
			指標で	ご表せた 効果	ilv						·											

事務事業評価 (CHECK)

改善策	な課題や当こ対する対	市応状況	各集落協定代表者と	事業内容等の協議を実施した。					
事	自		目的の妥当性	5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 4 概ね、施策の目的に沿った事業である。 2 この事業では施策の目的を果たすことができない。	4	合計点が		事業	年々、各集落協定ににおいて従事者の高齢化や後継者不 足が進む中で、各集落協定代表者等と連絡を密にし、概 ね事業成果を果たしている。
	己	妥当性	社会情勢等への対応	5 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 4 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 7 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	4	14~15 : S 10~13 : A 8~ 9 : B	A	成 果	
	判		市の関与の妥当性	5 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 4 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。	3	5∼ 7 : C 3∼ 4 : D		ı. I	
務	定(事業の効果	5 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 4 4 4 4 4 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	4	合計点が		き した	
	担	有効性	成果向上の可能性	5 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 4 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 7	4	14~15 : S 10~13 : A 8~ 9 : B	A	点事	農村環境保全を進めていく中で、必要不可欠な事業であ
	当		施策への貢献度	1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 5 施策推進への貢献は多大である。 4 協策推進に向け、効果を認めることができる。 2	4	5∼ 7 : C 3∼ 4 : D		業 の	るが、活動組織の高齢化及び事務作業が煩雑なこともあり、連携した事業実施が必要である。
事	責任		手段の最適性	1 施策推進につながっていない。 5 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 3 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 2	4	合計点が		苦労し	
	者	効率性	コスト効率	「 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 5 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 4 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 2	3	14~15 : S 10~13 : A 8~ 9 : B	A	た 点	
	\smile		市民(受益者)負担 の適正	1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 5 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 4 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 7	4	5~ 7 : C 3~ 4 : D		· 課 題	
業			目的の妥当性	1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 4 3 概ね、施策の目的に沿った事業である。 2	4	合計点が		事	■ 事業継続と判断する。
	_	妥当性	社会情勢等への対応	この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	4	14~15 : S 10~13 : A 8~ 9 : B	A	業	□ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する
Ø	次		市の関与の妥当性	1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 5 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 4 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	3	5~ 7 : C 3~ 4 : D		の 方	(判断の理由) 本事業は、「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」に基づく法定事務事業であり、継続と判断す
U)	判定		事業の効果	1 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。 5 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 4 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4	合計点が		向	る。
	~ 	有効性	成果向上の可能性	1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 5 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 4 3 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 2	4	14~15 : S 10~13 : A 8~ 9 : B	A	性	
評	所		施策への貢献度	1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 5 施策推進への貢献は多大である。 4 施策推進に向け、効果を認めることができる。	4	5~ 7 : C 3~ 4 : D		所属	
	属		手段の最適性	施策推進につながっていない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 機適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4	合計点が		長 の	
	長	効率性	コスト効率	1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 5 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 4 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3	14~15 : S 10~13 : A 8~ 9 : B	A	課題	
価			市民 (受益者) 負担 の適正	1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 6 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 4 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 2 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	3	8~ 9 : B 5~ 7 : C 3~ 4 : D		認識	

			一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる	る事業推進を求める。		
施						
	_					指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進
策	=		一次判定結果のとおり事業継続と判断する。		$ \implies$	に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
を			一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の認	果題を新たに追加する。		KWC E OCC.
踏	次					
ま						
え	判		一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、	行政評価委員会に諮ることとする。		
t						
	÷					
判	定		一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員	員会に諮ることとする。		
断			一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員			
			既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた事			
行政	外	答申の内	内容			
評						
価委員会	部					
員	評					
の	μ1					
答申	価					
今後の方向	句性 (ACTION)	事業の方	도 휴#	コメント欄		
			つ さらに重点化する。			
の経 最営			■ 現状のまま継続する。			
終者			□ 右記の点を見直しの上、継続する。			
	判会 断議		事業の縮小を行う。			
			事業の休止、廃止を行う。			